

鉄道会社の高齢者向け定期券

人と環境にやさしい交通をめざす協議会

一般社団法人交通環境整備ネットワーク 入江 聡

in3let@kmd.biglobe.ne.jp

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、今後も通勤・通学定期を利用する 15 歳から 64 歳までの年齢層の減少が進むものの、65 歳以上の高齢者人口は 20 年間、微増としている。

高齢者には、より一層鉄道を利用して頂く機会が増えることを期待し、日常に利用できる高齢者向け定期券などの商品を調べたものである。

1. 適用年齢

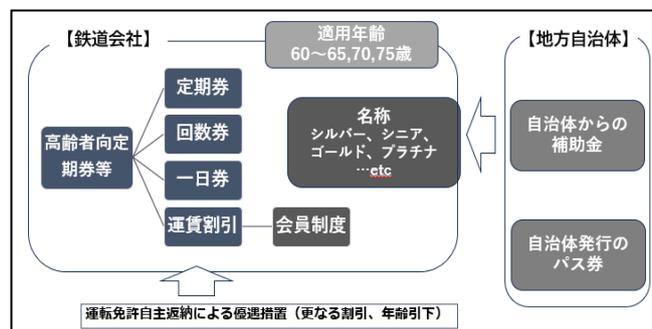
高齢者人口は総務省資料では 2023 年 9 月時点で 3,623 万人、全人口の 29%を占める。2040 年には 65 歳以上 35%、70 歳以上 27%、75 歳以上 20%といずれも今より 5%程度増加するとしている。

鉄道会社による高齢者定期券などの商品は、適用年齢を 65 歳とするものが最も多く、次いで 70 歳が多い。75 歳のほか、60、61、63 歳を適用年齢とする商品もある。

2. 種類

高齢者向けの商品として、フリー定期券、区間定期券、回数券、一日フリー乗車券のほか、会員証や行政機関発行の証明書の提示による運賃割引がある。

調べた結果、鉄道会社の高齢者向けの商品は 58 社が販売している。また、それらに補助をする地方自治体が 8 あった。



3. 定期券等の一例

鉄道会社	名称	歳	内容	備考
青い森鉄道	シニア寿定期券	61	区間定期券	通学定期相当額で販売
静岡鉄道	電車専用大御所パス	65	全線フリー定期券	1, 3, 6 ヶ月定期券
会津鉄道	シルバーきっぷ	65	乗車運賃 2 割引	会津 17 市町村民限定
近江鉄道	シルバーパス	65	1 乗車 100 円	会員限定 (入会無料)
しなの鉄道	シルバー回数券	70	区間回数券	10 枚を 5 回分の運賃で販売
神戸電鉄	神鉄シーパスワン	70	1 日乗車券 × 10 回	神戸電鉄に神戸市が補助
智頭急行	楽ラクきっぷ	70	100 円券 × 33 枚	通常 3000 円を 2500 円で販売
伊予鉄道	シルバー定期券	75	全線フリー定期券	1 ヶ月定期券

4. 自動車運転免許証自主返納者への特典

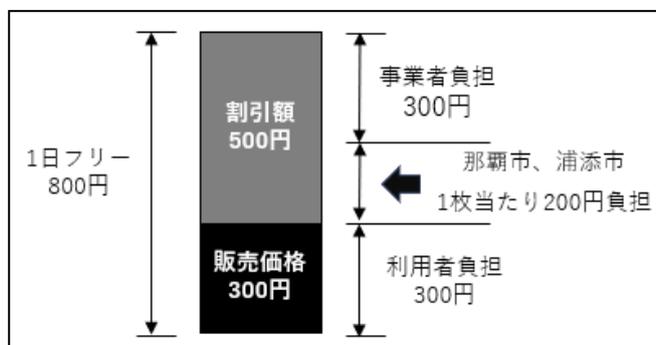
警察庁では、運転に不安を感じる高齢者の自動車運転免許証の自主返納に取り組んでおり、それに協賛する形で運賃割引や適用年齢引下げなどのサービスを行う会社がある。例えば表のうち、智頭急行では運転経歴証明書の提示で、楽ラクきっぷと同じ内容の優ユウきっぷを 1500 円で購入できる。静岡鉄道では電車専用大御所パスの適用年齢を 60 歳に引き下げて販売している。

5. フリー乗車券で利用促進

神鉄シーパスワンは、70 歳以上の神戸市民を対象にした 10 回分の神戸電鉄 1 日フリー乗車券である。2015 年に販売を開始し、2019 年度には売上が 4.4 万枚に達した。利用者アンケートでは、約 6 割の方が神戸電鉄の利用回数が増加したと回答。神戸電鉄を使うきっかけとなったという回答もある。神鉄シーパスワンには神戸市の補助が入っており、2023 年度予算は 1.9 億円となる。

6. 割引分の一部を自治体負担

沖縄都市モノレールのがんじゅう 1 日乗車券は、健康な高齢者増加を目的に 70 歳以上を対象に販売している。通常の 1 日フリー乗車券 800 円を、土日祝祭日と慰霊の日に 300 円で販売している。割引分のうち 300 円を会社負担、200 円を那覇市または浦添市が負担している。



7. フリー定期券のサービス水準を変更

改定	2001. 4	2017. 1	2020. 10	2023. 10
年齢	65 歳	70 歳	75 歳	75 歳
1 ヶ月	— (円)	8,800	9,520	11,200
3 ヶ月	18,000	18,510	—	—
6 ヶ月	27,000	—	—	—
1 ヶ年	36,500	—	—	—

伊予鉄道では、高齢者の社会参加と利用促進のため、2001 年に全線乗り放題のシルバー定期券を販売した。発売当初は 1 ヶ年定期で 1 日当たり 100 円であった。しかし 1 ヶ年定期は 2009 年に廃止、以後適用年齢も上がり現在は 1 ヶ月定期のみで 1 日当たり 373 円までになった。サービス水準とそれに対する価格設定の難しさを感じる。

おわりに

ここに紹介したもの以外にも、各社で工夫を凝らした高齢者向けの商品が多数ある。地元自治体の協力を得て手頃な価格にしたことにより、鉄道の利用回数の増加や利用するきっかけになったという結果もある。しかし販売を始めたものの、一部には適用年齢の引上げや値上げ、回数券への転換や廃止した事例もあり、サービス水準は収支に影響が出ないよう留意が必要である。

今後も高齢者はターゲットの一つであり、利用促進や運賃改定時の新たなサービスとして、地方自治体と調整しながら、高齢者向け定期券などの商品を導入することは有効と考える。